

2016-B

II 20-B

拠出金・基金
の名称

UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援

種 別

☒イヤマークのみ ☐一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際連合環境計画

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP国際資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。

資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立した当パネルでは、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成28年度	20,400			円建て	0
平成27年度	18,700			円建て	0
平成26年度	16,490			円建て	0

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNEP国際資源パネルに対して平成20年度より資金拠出を行うことにより、多岐にわたるパネルの活動の着実な進展に貢献している。特に、我が国からパネルメンバーとして参加している有識者はパネルの主要テーマの一つである「物質フロー分析」の知見の取りまとめにおいて中心的な役割を果たしている。物質フロー分析の取組において、我が国の循環型社会形成推進基本計画の内容を国際的な議論に反映させるよう努めているところである。

平成28年5月には、エルマウ・サミットにおけるG7からの要請を受け、パネルから資源効率性に関する統合報告書の政策決定者向け要約(SPM)が公表された。また本要約は、G7富山環境大臣会合にて成果文書の一つとして採択され、伊勢志摩サミットでも支持された。平成29年には国連環境総会(UNEA)の決議を踏まえたレポートが作成される予定であり、SDGsの進捗評価に重要な役割を果たす事が期待されている。

【備考】